



2022年10月13日

各 位

本社所在地 東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
会 社 名 ヒューリック株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 前田 隆 也
(コード番号: 3003)
問 合 せ 先 常務執行役員 広報・IR部長 伊藤 伸
電 話 番 号 (TEL (03) 5623-8102)

公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行条件決定に関するお知らせ

当社は、2022年7月28日にお知らせしました公募形式によるハイブリッド社債（劣後特約付社債^(注1)）（以下、本社債）について、本日下午記のとおり発行条件を決定しましたので、お知らせ致します。

記

	第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	第6回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
(1) 発行価額の総額	460億円	300億円
(2) 当初利率	年1.435% ^(注2)	年1.849% ^(注3)
(3) 払込期日	2022年10月19日	
(4) 償還期限	2057年10月19日	2062年10月19日
(5) 期限前償還 ^(注4)	2027年10月19日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能	2032年10月19日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能
(6) 利払日	毎年4月19日及び10月19日（銀行休業日の場合は支払は前銀行営業日）	
(7) 利息支払に関する条項	当社は、その裁量により、利息の全部又は一部の支払いを繰り延べることができる。	
(8) 優先順位	本社債の弁済順序は、当社の一般の債務に劣後し、普通株式に優先する。	
(9) 募集の方法	日本国内における公募形式（主に機関投資家向け）	
(10) 取得格付	A（株式会社日本格付研究所）	
(11) 資本性	株式会社日本格付研究所：資本性「中・50%」	
(12) 引受証券会社	みずほ証券株式会社（事務主幹事）、野村証券株式会社（共同主幹事）、大和証券株式会社（共同主幹事）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（シ団）	

この文書は、当社の公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為のために作成されたものではありません。また、この文書は、米国1933年証券法（以下、米国証券法）上の米国における証券の募集行為ではありません。本社債は米国証券法に基づき登録されておらず、また登録される予定もありません。米国証券法に基づいて登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国における本社債の募集または販売を行うことはできません。本件は、日本における当社の社債の発行であり、本社債については、米国における証券の募集または販売は行われません。

- (注1) 負債であり株式の希薄化は発生しない。
- (注2) 2022年10月19日の翌日から2027年10月19日までは固定利率、2027年10月19日の翌日以降は変動利率（2027年10月20日に金利のステップアップが発生）。
- (注3) 2022年10月19日の翌日から2032年10月19日までは固定利率、2032年10月19日の翌日以降は変動利率（2032年10月20日に金利のステップアップが発生）。
- (注4) 当社は、本社債を期限前償還する場合は、株式会社日本格付研究所から本社債と同等以上の資本性が認定される商品により、本社債を借り換えることを想定している。

ただし、以下をいずれも満たす場合には、同等以上の資本性が認定された商品による借り換えを見送る可能性がある。

- ① 連結貸借対照表上の調整後連結デット・エクイティ・レシオが3.00倍以下であること
- ② 連結貸借対照表上の連結自己資本の金額が、2022年6月末対比、第5回債については230億円、第6回債については150億円以上増加していること

「調整後連結デット・エクイティ・レシオ」とは、連結貸借対照表に記載された有利子負債から本社債の期限前償還等実施後に残存する劣後債務の評価性資本相当額を引いたものを、連結貸借対照表に記載された連結自己資本の金額に本社債の期限前償還等実施後に残存する劣後債務の評価性資本相当額を加算したもので除した値をいう。

「連結自己資本の金額」とは、連結貸借対照表に記載された純資産合計の金額から、連結貸借対照表に記載された新株予約権の金額及び非支配株主持分の金額を減じた値をいう。

以上

この文書は、当社の公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、一切の投資勧誘またはそれに類似する行為のために作成されたものではありません。また、この文書は、米国1933年証券法（以下、米国証券法）上の米国における証券の募集行為ではありません。本社債は米国証券法に基づき登録されておらず、また登録される予定もありません。米国証券法に基づいて登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国における本社債の募集または販売を行うことはできません。本件は、日本における当社の社債の発行であり、本社債については、米国における証券の募集または販売は行われません。